

四半期報告書

(第100期第1四半期)

自 平成27年4月1日

至 平成27年6月30日

大建工業株式会社

E00619

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20
[四半期レビュー報告書]	21

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第100期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	大建工業株式会社
【英訳名】	DAIKEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 億田 正則
【本店の所在の場所】	富山県南砺市井波1番地1 上記は登記上の本店で、本店の事務を行っている場所は 大阪市北区堂島一丁目6番20号（堂島アバンザ）
【電話番号】	（06）6452-6340
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員財務経理部長 照林 尚志
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田三丁目12番8号（住友不動産秋葉原ビル）
【電話番号】	（03）6271-7851
【事務連絡者氏名】	財務経理部 三宅 猛
【縦覧に供する場所】	大建工業株式会社本社大阪事務所 （大阪市北区堂島一丁目6番20号） 大建工業株式会社東京事務所 （東京都千代田区外神田三丁目12番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第1四半期 連結累計期間	第100期 第1四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	39,600	38,999	168,833
経常利益 (百万円)	703	1,219	4,648
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	511	2,367	2,736
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	904	3,267	5,709
純資産額 (百万円)	40,962	47,787	44,984
総資産額 (百万円)	134,526	136,956	135,596
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	4.12	19.49	22.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.3	31.7	29.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,808	2,227	9,299
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,155	△633	△4,072
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,568	△109	△2,635
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	13,192	18,260	16,774

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動につきましては、当社は、平成27年1月30日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日付で三重ダイケン㈱、岡山大建工業㈱及び東部大建工業㈱を井波大建工業㈱に吸収合併し、同日付で井波大建工業㈱を当社に吸収合併いたしました。これにより三重ダイケン㈱、岡山大建工業㈱、東部大建工業㈱及び井波大建工業㈱を連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善し、個人消費に持ち直しの兆しがみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

住宅建設分野におきましては、賃貸住宅が比較的好調を維持し、持ち家や分譲住宅にも回復の兆しがみられました。一方、着工床面積は過去と比較しても低い水準で推移しており、厳しい環境が継続しております。一方、公共・商業建築（非住宅）分野においては、医療・福祉施設と宿泊施設を中心に民間建設工事受注が上向いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、国内の新設住宅着工に左右されない事業構造への転換を進めました。

国内においては、主要な4つの製造子会社を統合することでより経営の効率化と人材の流動化による組織の活性化、開発、製造、営業の一体化を図りました。また、施工力のさらなる強化と、住空間・エコ・エンジニアリングの3事業間の連携によるシナジー効果の最大化を目的とした組織体制の整備を行いました。

市場別には、住宅リフォーム市場において、TOTO㈱、YKK AP㈱と共同でTDYグリーンリモデルフェアを東京（4月）、名古屋（5月）、大阪（6月）で開催し、リフォームを予定しているエンドユーザーに対して、当社製品の魅力を伝える提案を行いました。

一方、利益面においては、合板などの輸入品を中心とした原材料コストの上昇に対して、各種合理化を進めるとともに、販売価格の改定を市場へ浸透させることで、改善を図りました。

特別損益につきましては、二次化粧板の不具合に係る費用の一部について受取保険金22億89百万円を計上したことなどから合計22億96百万円の特別利益を計上しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高389億99百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益9億76百万円（前年同期比214.6%増）、経常利益12億19百万円（前年同期比73.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益23億67百万円（前年同期比363.2%増）となりました。

なお、当社グループは、本年5月に、10年後の2025年を目指した長期ビジョン『GP25』を策定し、日本国内における『住宅用建材のメーカー』という企業像から、建材だけでなく、建材に使用する素材の供給から建材の施工・工事までを手掛けること、また、住宅だけでなく、公共・商業建築分野、産業資材分野まで幅広く展開すること、さらに、国内だけでなく、海外にも展開する『建築資材の総合企業』を目指すことを社内外に宣言致しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(住空間事業)

住空間事業につきましては、比較的好調な賃貸住宅市場、重点市場として位置づけている住宅リフォーム市場や高齢者住宅・施設市場での売上拡大に努めました。賃貸住宅市場においては、階下や隣室への音に関する市場ニーズの高まりから防音を切り口とした製品の採用が増え、売上を伸ばしました。高齢者住宅・施設市場においては、当社独自のWPC技術を活用した床材製品を拡充し、提案の幅を広げました。住宅リフォーム市場では、省施工の床材・収納などの新製品の提案を進め、売上を伸ばしました。

一方、利益面におきましては、輸入品を中心とした原材料コストの上昇に対して国産木材の活用推進などで抑制を図るとともに、各種合理化を進めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高208億75百万円（前年同期比2.3%増）、経常利益9億38百万円（前年同期比212.1%増）となりました。

(エコ事業)

エコ事業につきましては、MDFにおいて、床用MDFの採用増により売上を伸ばしました。また、公共・商業施設を対象に、省施工・短工期で天井の耐震化が可能な、独自の新耐震天井工法「ダイケンハイブリッド天井」の提案を進めました。

一方、利益面におきましては、石化原料や木質原料のコストダウンを進めましたが、畳向けなどのボード需要減による売上減をカバーするには至りませんでした。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高131億24百万円（前年同期比4.6%減）、経常利益2億41百万円（前年同期比40.5%減）となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、売上高は前年に比べ減少いたしました。公共・商業建築分野及びマンション市場を中心とした内装工事において、重点エリアとして取り組んでいる首都圏では売上を拡大することができました。一方、利益面では、技能工不足等による原価高騰に対して、技能工の確保ならびに現場ごとの管理体制を強化し、利益の確保に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高23億75百万円（前年同期比11.6%減）、経常利益18百万円（前年同期比59.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14億85百万円増加し182億60百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は22億27百万円（前年同期比23.2%増）となりました。これは税金等調整前四半期純利益の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億33百万円（前年同期比45.2%減）となりました。これは有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億9百万円（前年同期比93.0%減）となりました。これは配当金の支払等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億33百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当第1四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直しについて、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	398,218,000
計	398,218,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数 (株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	125,875,219	125,875,219	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	125,875,219	125,875,219	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月5日	△5,000	125,875	—	13,150	—	11,850

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 9,366,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 121,322,000	121,322	同上
単元未満株式	普通株式 187,219	—	—
発行済株式総数	130,875,219	—	—
総株主の議決権	—	121,322	—

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 大建工業株式会社	富山県南砺市井波1番地1	9,357,000	—	9,357,000	7.15
(相互保有株式) 株式会社岡山臨港	岡山市南区海岸通二丁目 1番16号	9,000	—	9,000	0.01
計	—	9,366,000	—	9,366,000	7.16

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は4,358,017株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,774	18,260
受取手形及び売掛金	32,722	32,113
商品及び製品	9,163	9,596
仕掛品	3,153	4,228
原材料及び貯蔵品	5,061	5,386
繰延税金資産	2,511	2,614
その他	1,825	1,895
貸倒引当金	△281	△282
流動資産合計	70,931	73,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,454	9,274
機械装置及び運搬具（純額）	10,338	9,891
土地	15,682	15,649
建設仮勘定	844	1,078
その他（純額）	2,247	2,140
有形固定資産合計	38,565	38,034
無形固定資産		
のれん	750	729
その他	1,628	1,689
無形固定資産合計	2,378	2,418
投資その他の資産		
投資有価証券	15,303	16,712
退職給付に係る資産	3,382	3,361
繰延税金資産	3,104	695
その他	1,905	1,903
貸倒引当金	△47	△46
投資その他の資産合計	23,648	22,627
固定資産合計	64,592	63,080
繰延資産	72	64
資産合計	135,596	136,956

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,104	24,228
短期借入金	9,267	9,659
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	3,013	3,013
未払金	18,693	17,202
未払法人税等	406	146
賞与引当金	1,869	1,019
製品保証引当金	1,058	956
その他	3,872	5,759
流動負債合計	67,286	66,985
固定負債		
社債	5,400	5,400
長期借入金	11,266	11,167
繰延税金負債	1,890	1,017
製品保証引当金	1,384	1,242
退職給付に係る負債	2,910	2,918
負ののれん	72	62
その他	400	373
固定負債合計	23,325	22,183
負債合計	90,611	89,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	11,850	11,850
利益剰余金	13,478	14,161
自己株式	△2,302	△1,072
株主資本合計	36,177	38,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,158	4,450
繰延ヘッジ損益	83	△125
為替換算調整勘定	1,303	1,121
退職給付に係る調整累計額	△148	△137
その他の包括利益累計額合計	4,396	5,308
非支配株主持分	4,410	4,389
純資産合計	44,984	47,787
負債純資産合計	135,596	136,956

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	39,600	38,999
売上原価	30,673	29,780
売上総利益	8,926	9,219
販売費及び一般管理費	8,616	8,242
営業利益	310	976
営業外収益		
受取利息	12	15
受取配当金	151	172
負ののれん償却額	2	2
持分法による投資利益	10	9
為替差益	235	35
その他	156	174
営業外収益合計	568	409
営業外費用		
支払利息	91	95
売上割引	40	35
売上債権売却損	19	17
その他	24	18
営業外費用合計	175	167
経常利益	703	1,219
特別利益		
固定資産売却益	2	5
投資有価証券売却益	1	1
受取保険金	—	2,289
特別利益合計	3	2,296
特別損失		
固定資産除却損	27	21
その他	—	5
特別損失合計	27	26
税金等調整前四半期純利益	678	3,488
法人税、住民税及び事業税	102	149
法人税等調整額	△2	935
法人税等合計	100	1,085
四半期純利益	578	2,402
非支配株主に帰属する四半期純利益	67	35
親会社株主に帰属する四半期純利益	511	2,367

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	578	2,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	538	1,291
繰延ヘッジ損益	△231	△225
為替換算調整勘定	△15	△212
退職給付に係る調整額	34	10
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	326	864
四半期包括利益	904	3,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	879	3,279
非支配株主に係る四半期包括利益	25	△12

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	678	3,488
減価償却費	972	968
固定資産除却損	27	21
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△1
のれん償却額	18	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△956	△850
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△424	△243
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△139	28
受取利息及び受取配当金	△163	△187
支払利息	91	95
為替差損益 (△は益)	0	51
持分法による投資損益 (△は益)	△10	△9
受取保険金	—	△2,289
売上債権の増減額 (△は増加)	3,099	633
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,185	△1,884
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,128	△1,203
未払費用の増減額 (△は減少)	1,621	1,585
その他	639	45
小計	2,142	253
利息及び配当金の受取額	163	187
利息の支払額	△40	△45
法人税等の支払額	△457	△458
保険金の受取額	—	2,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,808	2,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△784	△942
有形固定資産の売却による収入	3	5
投資有価証券の取得による支出	△234	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	7	510
その他	△147	△206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,155	△633
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△218	465
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△85	△98
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10	△10
自己株式の取得による支出	△879	△0
配当金の支払額	△470	△455
非支配株主への配当金の支払額	△4	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,568	△109
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△916	1,485
現金及び現金同等物の期首残高	14,096	16,774
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	12	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 13,192	※1 18,260

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当社は、平成27年1月30日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日付で三重ダイケン(株)、岡山大建工業(株)及び東部大建工業(株)を井波大建工業(株)に吸収合併し、同日付で井波大建工業(株)を当社に吸収合併いたしました。これにより三重ダイケン(株)、岡山大建工業(株)、東部大建工業(株)及び井波大建工業(株)を連結の範囲から除外しております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
債権流動化に伴う買戻し義務	1,526百万円	1,395百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	1,357百万円	1,331百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	13,192百万円	18,260百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	13,192	18,260

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	470	3.75	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額に著しい変動

当社は、平成26年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,000,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が878百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が2,059百万円となっております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	455	3.75	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額に著しい変動

当社は、平成27年5月18日開催の取締役会決議に基づき、平成27年6月5日付で、自己株式5,000,000株を消却いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が0百万円、利益剰余金が1,229百万円それぞれ減少し、自己株式が1,229百万円減少しております。なお、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金は11,850百万円、利益剰余金は14,161百万円、自己株式は1,072百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住空間 事業	エコ事業	エンジニ アリング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,412	13,750	2,688	36,850	2,750	39,600	—	39,600
セグメント間の内部 売上高又は振替高	82	1,131	531	1,746	119	1,865	△1,865	—
計	20,494	14,881	3,219	38,596	2,870	41,466	△1,865	39,600
セグメント利益又は 損失(△)	300	406	11	718	△15	703	—	703

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住空間 事業	エコ事業	エンジニ アリング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,875	13,124	2,375	36,374	2,625	38,999	—	38,999
セグメント間の内部 売上高又は振替高	155	1,204	470	1,830	114	1,944	△1,944	—
計	21,030	14,328	2,845	38,204	2,740	40,944	△1,944	38,999
セグメント利益	938	241	18	1,198	20	1,219	—	1,219

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成27年1月30日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日付で当社の連結子会社である三重ダイケン㈱、岡山大建工業㈱及び東部大建工業㈱を当社の連結子会社である井波大建工業㈱に吸収合併（以下、「連結子会社間合併」という。）し、同日付で井波大建工業㈱を当社に吸収合併（以下、「当社合併」といい、連結子会社間合併とあわせて「本合併」という。）いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 合併当事会社の名称及びその事業の内容

存続会社：大建工業㈱（繊維板、合板及び各種建材の製造、加工及び販売）

消滅会社：井波大建工業㈱（住宅機器製造）

三重ダイケン㈱（木質内装建材製造）

岡山大建工業㈱（繊維板製造）

東部大建工業㈱（繊維板製造）

(2) 企業結合日

平成27年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

連結子会社間合併については、井波大建工業㈱を存続会社とする吸収合併方式で、三重ダイケン㈱、岡山大建工業㈱及び東部大建工業㈱は解散いたしました。また、当社合併については、当社を存続会社とする吸収合併方式で、井波大建工業㈱は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

大建工業㈱

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは、本合併により経営の効率化と人材の流動化による組織の活性化、開発、製造、営業の一体化を図り、企業価値向上につながる体制に再編いたします。今後の住宅市場につきましては、人口の減少や世帯数の減少により、益々新設住宅着工戸数が減少することが予想されており、グループ経営の一体化によるさらなる企業体質の強化が必要であると判断し、主要な製造子会社である井波大建工業㈱、三重ダイケン㈱、岡山大建工業㈱及び東部大建工業㈱の4社を合併し、当該合併会社を当社に吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円12銭	19円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	511	2,367
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	511	2,367
普通株式の期中平均株式数(千株)	124,129	121,517

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月3日

大建工業株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 向山典佐
業務執行社員

代表社員 公認会計士 寺本悟
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 田邊太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大建工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大建工業株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。